

原料費調整制度に基づく

令和7年4月のガス料金のお知らせ

令和7年2月28日

上越市ガス水道局

上越市ガス水道局は、「原料費調整制度」に基づいて令和7年4月検針分に適用される調整単位料金を、別紙のとおりとさせていただきます。

今回のガス料金の調整は令和6年11月～令和7年1月のLNG平均価格及びLPG平均価格（貿易統計値）により算定された平均原料価格に基づくものです。

また、このたびの調整には、電気・ガス料金負担軽減支援事業（※）を踏まえ、原料費調整後の単価から1m³当たり5.0円の値引きが反映されています。

令和7年4月検針分に適用する料金は、広報上越4月号で記事を掲載し、検針時に各戸にお届けする「ガス水道使用量のお知らせ（検針票）」等でお知らせいたします。

※詳細は、経済産業省資源エネルギー庁の特設サイトをご覧ください。

(<https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/>)

以上

<お問い合わせ先>

上越市ガス水道局 総務課料金出納係

TEL 025-522-5518

料金表（令和7年4月）

一般契約料金（各月のご使用量に応じてA・B・Cいずれかの料金表が適用されます）
 基準単位料金に対しては △ 26.21 円（税込）下方調整して料金を算定します。
 また、基本料金は変わりません。

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
月間使用量	0~25m ³	26~150m ³	151m ³ ~
基本料金 (円/月)	374.00	418.00	638.00
調整単位料金 (円/m ³)	151.78	150.01	148.55

※ 調整単位料金は、政府の支援で、5.0円値引きされています。

【ガス料金の計算式】

1か月のガス料金 = 基本料金 + ガス使用量 × 基準単位料金(原料費調整制度に基づく
 単位料金の調整を行う場合は、その調整単位料金)
 (上記計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は端数を切り捨てます)

標準家庭における影響

1か月の ご使用量	令和7年4月 適用料金	令和7年3月 適用料金	増減額	増減率
35m ³	5,668 円/月	5,400 円/月	268 円/月	5.0%

※ 当市におけるご家庭の1件1か月当たり平均使用量 35m³ (45.0 メガジュール/m³) に基づいて算出しています。

※政府の支援により、175円 (=35m³ × 5.0円) が値引きされています。

【参考】

1か月の ご使用量	令和7年4月 適用料金	令和7年3月 適用料金	増減額	増減率
100m ³	15,419 円/月	14,655 円/月	764 円/月	5.2%

※政府の支援により、500円 (=100m³ × 5.0円) が値引きされています。

<お問い合わせ先>

上越市ガス水道局 総務課料金出納係

TEL 025-522-5518 内線 311

平均原料価格と調整単位料金の算定について

	令和6年11月～令和7年1月 (令和7年4月検針分に適用)	令和6年10月～令和6年12月 (令和7年3月検針分に適用)
平均原料価格※ ¹	98,430 円／ t	95,250 円／ t
基準平均原料価格※ ²	124,190 円／ t	

※1 平均原料価格＝LNG平均価格×0.9748＋LPG平均価格×0.0405

※2 基準平均原料価格は、料金改定時に設定（令和4年6月から8月までのLNG平均価格123,110円×0.9748＋令和4年6月から8月までのLPG平均価格103,230円×0.0405）

◆ 平均原料価格の算定

$$\begin{aligned} \text{LNG平均原料価格} &= \text{LNG平均価格（令和6年11月～令和7年1月貿易統計値）} \times 0.9748 \\ &= 97,030 \text{ 円} / t \times 0.9748 \\ &= 94,584.844 \text{ 円} / t \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{LPG平均原料価格} &= \text{LPG平均価格（令和6年11月～令和7年1月貿易統計値）} \times 0.0405 \\ &= 95,050 \text{ 円} / t \times 0.0405 \\ &= 3,849.525 \text{ 円} / t \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{平均原料価格} &= \text{LNG平均原料価格} + \text{LPG平均原料価格} \\ &= 94,584.844 \text{ 円} / t + 3,849.525 \text{ 円} / t \\ &= 98,434.369 \text{ 円} / t \\ &\quad \downarrow \text{（10円未満四捨五入）} \\ &= 98,430 \text{ 円} / t \end{aligned}$$

◆ 原料価格変動額の算定

$$\begin{aligned} \text{原料価格変動額} &= \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格} \\ &= 98,430 \text{ 円} / t - 124,190 \text{ 円} / t \\ &= \Delta 25,760 \text{ 円} / t \\ &\quad \downarrow \text{（100円未満切捨て）} \\ &= \Delta 25,700 \text{ 円} / t \end{aligned}$$

◆ 調整単位料金（1 m^3 あたり）の算定（一般契約B区分の場合）

$$\begin{aligned} \text{調整単位料金} &= \text{基準単位料金} + (0.075 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円}) \times 1.1 \\ &= 176.22 \text{ 円} + (0.075 \text{ 円} \times \Delta 25,700 \text{ 円} / 100 \text{ 円}) \times 1.1 \\ &= 176.22 \text{ 円} + \Delta 21.2025 \text{ 円} \\ &= 176.22 \text{ 円} + \Delta 21.21 \text{ 円（小数点第3位以下切上げ）} \\ &= 155.01 \text{ 円} \end{aligned}$$

◆ 政府の支援による特別措置（1 m^3 あたり5.0円値引き）

$$\text{特別措置後の調整単位料金} = 176.22 \text{ 円} + (\Delta 21.21 \text{ 円} - 5.0 \text{ 円}) = 150.01 \text{ 円}$$

※ 原料価格変動額100円につき基準単位料金単価を1 m^3 あたり0.0825円（0.075円に1.1を乗じた値）調整します。

上記計算の結果、基準単位料金単価に対し、1 m^3 あたり $\Delta 26.21$ 円（税込）下方調整します。